

日本海側都市における知的インフラの比較研究

—新潟市・富山市・金沢市・福井市を事例として—

櫛 谷 圭 司（新潟大学）
吉 田 均（国際研究奨学財団）

●研究の概要

環日本海・東北アジア交流を拡大発展させていくために必要なことは、日本の地方、なかでも環日本海・東北アジア交流圏の拠点をめざす各都市において、積極的に自らの国際交流の条件と能力を認識・評価し、その上で交流の目標を設定し、効果的な方法を検討することである。

本研究は、そのための基礎資料を得るために、日本海側の主要都市が現在どのような国際交流の基礎的条件を有しているかを、客観的に比較検討することを目的とした。

まず第1に、交流の基礎的条件の整備状況を確認するため、1998年現在の新潟市・富山市・金沢市・福井市の4市における国際交流の関係組織（知的インフラ、すなわち国際交流・協力を行うための研究・教育・情報・コミュニケーションに関するハードまたはソフトの社会的基盤）の分布を、数量的に把握し相互に比較できる項目に注目して現地調査により明らかにし、それをもとに各市がどのような優位点と問題点を持っているかを検討した。第2に、1991年に行った「日本海側5都市における知的インフラ事例調査」（笹川平和財団、1992年9月）との比較を行うことにより、7年間の変化を各都市ごとに明らかにした。第3に、これらの調査結果からみて、各市で今後、環日本海・東北アジア

交流を推進するために、どのような方向で知的インフラの整備を進めることが望まれるかを考察した。

●結果と考察

知的インフラの整備が、レベル（情報蓄積機関、一般市民向けの機関、研究・教育機関、国際的機関の4階層を設定した）ごと、および交流相手国（ロシア、中国、韓国、北朝鮮）ごとにみて、4市のうち最も進んでいたのは新潟市であり、次いで金沢市、富山市、福井市の順であった。

こうした順位となった要因の第一は、各市の人口規模であり、全体的にみて都市の人口規模に準じて国際交流機関・組織が設立されている。

1991年以降の7年間の変化をみると、各市ごとに増加した部分は異なるものの、全体としては同程度の増加が認められた。各市の増加件数は、第1位が金沢市、以下福井市、新潟市と富山市、と続き、上記の総数による順位とは異なる。このことは、環日本海交流に焦点を絞った国際交流政策を90年代始めにたて、交流に不可欠な知的インフラの整備を早くから進めてきた新潟県と富山県に対して、石川県と福井県ではこれより立ち上がりが遅れ、かつ国際交流の基本政策も環日本海交流に焦点を絞ったものでなかったため、金沢市と福井市の知的インフラの

整備が、新潟市や富山市より遅れたことを示している。

問題点として指摘されるのは、とくに市民向けの機関・機会および教育・研究機関が対象とする国が、中国に片寄る傾向があり、韓国・朝鮮を対象としたものが少ないこと、各市がいずれも全レベルの知的インフラをフルセットで整備しようとする傾向が見られること、などがである。後者に関しては、レベル・分野・テーマごとに都市間で連携を強化することが、全体として環日本海・東北アジア国際交流のための知的インフラを、質量ともに充実させることに寄

与すると考えられる。

●参 考

櫛谷圭司・吉田均（1999）「日本海側都市における知的インフラの比較研究 新潟市・富山市・金沢市・福井市を事例として一」、『環日本海研究年報』第6号、新潟大学現代社会文化研究科、90－110頁。

櫛谷圭司（1999）「大学・研究機関の取り組み」『ボーダレス時代の地域間交流』NEAR知的インフラ委員会、アルク、44－55頁。